

2013 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	経済学研究科
評価基準 2	教育研究組織
点検・評価項目(1)	2-1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
評価の視点	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
点検・評価項目(2)	2-2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

2-1	<p>経済学研究科では、1972 年 4 月大学院経済学研究科修士課程経済学専攻を設置以来、経済研究科委員会（研究科委員長を置く。）および経済学専攻協議会（経済学専攻主任を置く。）を設け、経済学研究科の理念・教育研究上の目的やそれに沿った教育・研究活動の実施状況、現実の社会の要請等への適合性などについて、適宜、検討を行ってきている。それらの概要については、評価基準 1 [理念・目的]の II・1-1 で既述している。</p> <p>経済学研究科の教育研究組織について、2010 年度認証評価では、特段の指摘事項はなかった。しかし、経済学研究科では、ここ数年学生定員を充足しない年が続いており、教育研究組織としての役割を十分果たしているとは言い難い状況にあり、その編成について再度見直しを行うべき時期にあると判断している。具体的な改革には未だ着手していないが、大学院改革検討委員会の答申が出ているので、それを見据えつつ改革を推し進めていく。</p>
2-2	<p>教育研究組織の適切性については、毎年度実施する自己点検・評価を通じて検証している。経済学研究科における自己点検・評価の責任者は、経済学研究科委員長であり、それを補佐し、実際に経済学専攻の自己点検・評価の作業を進めるのは経済学専攻主任である。このようにして実施された自己点検・評価の結果は、経済学研究科委員会に提案され、そこで審議し、承認されて正式な経済学研究科の自己点検・評価の内容となる。現在、経済学研究科は、経済学専攻のみの一専攻で構成されているので、経済学専攻協議会での審議は省略している。</p>

【効果が上がっている事項】

2-1	
2-2	

【改善すべき事項】

2-1	経済学研究科の編成について検討する。
2-2	

III 本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

2010 年度大東文化大学に対する大学評価(認証評価)結果 大学院改革検討委員会報告書 2013 年版
--

2014 年度からの達成目標】

【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価					
			2014	2015	2016	2017	2018	
中期目標 (2014～ 2018)	経済学研究科の改革が行われ、新たな編成となっている。	経済学研究科委員会、大学院評議会、法人理事会の承認手続きを経て、新たな体制となっている。	→					
14 年度 目標	経済学研究科の再編成について、具体的な検討に着手する。	再編成への具体的な検討が経済学研究科委員会において承認され、検討作業が始まっている。	→					